I 事業報告書

1 事業概要

令和5年度は、別紙(事業実績総括表)のとおり、公有地取得事業の受託や造成地の処分などと ともに、令和3年度に着手した土地造成事業を継続するなど、地域の秩序ある整備に寄与した。

公有地取得事業では、先行取得していた道路用地約1万5千㎡を国が再取得したことにより、6億4千万円余の収益を計上した。

土地造成事業では、第二仙台北部中核工業団地(松の平三丁目地内)の造成工事など、11 億 8 百万円余の事業を実施するとともに、造成地の処分では、約 7 万 6 千㎡を売却し、11 億 9 千 6 百万円余の収益を計上した。また、土地の賃貸等により 6 千万円余の収益を計上した。

最終損益は、造成地の処分が計画を上回り、2億2百万円余の黒字となった。 なお、年度末の借入金残高は約42億円となった。

(1) 土地取得等の状況

土地造成事業では、令和3年度に着手した第二仙台北部中核工業団地の再造成を進めるとともに、各工業団地の維持・管理業務を実施した。

(2) 土地処分等の状況

公有地取得事業では、先行取得していた一般国道 108 号古川東バイパス及び同 4 号大衡道路の用地約1万5千㎡が国に再取得された。

土地造成事業では、第一仙台北部中核工業団地で 1 件、第二仙台北部中核工業団地で 2 件、仙台空港フロンティアパークで 1 件の売却を行った。また、保有土地の有効活用として 14 件の賃貸等を行った。

なお、令和 5 年 10 月に JSMC 株式会社が第二仙台北部中核工業団地の中央平地区に半導体工場の立地を表明しており、令和 6 年度中の売却を予定している。

あっせん等事業では、宮城県道路公社の仙台松島道路用地調査点検等技術業務及び宮城県北部土木事務所の名蓋川河川災害助成事業公共用地取得業務を受託し実施した。

2 理事会の開催状況

令和 5 年 5 月 26 日 第102回理事会 令和 6 年 3 月 25 日 第103回理事会

事業実績総括表

1 土地取得等状況

〔単位: m³・円〕

	- 6							1		【毕世.Ⅲ 门】
事業区分	計	画		実	養		増減額(②-①)			
	当初	補正後①	面積	事業費②	内			摘	要	
			四 復		用地費·補償費	工事費·調査費等				
公有地取得事業										
1 公有用地										
2 代行用地	30,000,000	-	-		-	_	0			
3 特定土地										
計	30,000,000	_	_	_	-	_	0			
土 地 造 成 事 業										
1 完成土地等	152,050,000	82,394,000		82,359,800		82,359,800	△ 34,200			
2 開発中土地	1,376,500,000	1,026,154,000		1,026,173,034		1,026,173,034	19,034			
-1	4									
計 	1,528,550,000	1,108,548,000	-	1,108,532,834	_	1,108,532,834	△ 15,166			
あっせん等事業										
(測量調査業務受託)	-	-		-						
合 計	1,558,550,000	1,108,548,000	0.00	1,108,532,834	-	1,108,532,834	△ 15,166			

2 土地処分等状況

〔単位: m²•円〕

事業区分	計	画	実績							()
	当 初	補正後①	土 地 処 分 等				計 ②	増減額(②-①)	摘	要
			面 積	土地処分収益	賃貸等収益	事務費等収益	п 4			
公有地取得事業	642,310,000	642,306,000	15,242.03	642,306,486			642,306,486	486		
土地造成事業	723,780,000	1,241,777,000	75,885.46	1,196,152,648	45,486,000		1,241,638,648	△138,352		
附带等事業	14,520,000	15,341,000			15,343,461		15,343,461	2,461		
あっせん等事業	19,940,000	3,344,000				3,344,000	3,344,000	ı		
合 計	1,400,550,000	1,902,768,000	91,127.49	1,838,459,134	60,829,461	3,344,000	1,902,632,595	△135,405		